



TITLE:

# プノンペン（カンボジア）の街区 居住に関する研究 ショップハウス が形成する街区空間とその役割に 着目して (Abstract\_要旨)

AUTHOR(S):

白石, 英巨

---

CITATION:

白石, 英巨. プノンペン（カンボジア）の街区居住に関する研究 ショップハウスが形成する街区空間とその役割に着目して. 京都大学, 2020, 博士(工学)

ISSUE DATE:

2020-05-25

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k22655>

RIGHT:

本論文の第3章で分析に用いられたパーソントリップ調査データは、独立行政法人国際協力機構が実施した"The Project for Comprehensive Urban Transport Plan in Phnom Penh Capital City (PPUTMP)"（2014年12月）において作成され、研究目的のために貸与されたものである。

京都大学	博士（工学）	氏名	白石 英巨
論文題目	プノンペン（カンボジア）の街区居住に関する研究 ショップハウスが形成する街区空間とその役割に着目して		
<p>（論文内容の要旨）</p> <p>本研究は、プノンペンの中心市街地に立地する都市型住居のショップハウスが形成する街区における住まい方の様態を、都市居住のひとつのモデルとしての「街区居住」と定義し、その継承のための計画的知見と課題を得ることを目的とした研究であり、5章から構成される。</p> <p>第1章では、研究の背景として、東・東南アジア諸国で蓄積されたショップハウス研究の成果とその調査・分析手法を概観し、ショップハウス街区を構成する住居・外部空間・景観などの空間要素を包括的に扱うことで都市居住形態の全体性を示し得ることと、それが都市構造の中で果たす役割を同時に検証することでショップハウスの今日的な役割を定位できることの意義を説明した。また、ショップハウス研究の方法論における従来の現地調査の課題として、都市全体の中での位置付けを検証するための広域的な分析が不十分であること、また空間と活動の対応関係の検証のための定量的検討が行われていないことを指摘し、本研究で用いる研究方法の独自性を明らかにした。</p> <p>第2章では、フランス統治を起源とする都市形成過程において、ショップハウスが都市の近代化を目的に導入され、ベランダウェイと後背路を持つ親族一棟居住型の低層内階段形式を採用したが、独立後の1950年代以降はベランダウェイを持たない中層の新型ショップハウスに建て変わることによって現在の街並みの基盤を形成し、後背路に階段室を設け多世帯居住に対応し、路地が住居への主要経路として重要となった事を指摘した。また、現地調査の分析から新型ショップハウスが1間口1アクセスの型を継承しながらも、開発単位の複数間口化に伴う共有空間の多様化、居住面積と住居の独立性確保を目的とした増改築の結果として経路の追加による型の崩壊と経路選択性を形成し、住要求に対応した増改築により住居と街区が相互連関することで多様な場所性を形成している実態を明らかにした。ショップハウスのファサードは、フランス統治期の歴史主義様式から簡素化されたモダニズム様式に変化し、11個の構成要素を持つ。共通した要素を持つ住居が垂直・水平方向に積層することで統一感のある景観を形成しながら、住居または開発単位ごとに異なる装飾が連続することで景観に変化をもたらす均質化を防いでいることを明らかにした。</p> <p>第3章では、パーソントリップ調査データを用いた都市空間構造分析から、プノンペンの就業圏が郊外の工業団地と中心市街地に大別され、ショップハウス街区が位置する中心市街地では、北と南の中心性の高い業務・文教地区と現地調査対象地周辺に位置する環状道路沿線の中心核用途が、モザイク状に連担して就業機能を提供していること、またショップハウス街区の就業核としての中心性は低く、近隣消費サービス提供機能が優勢であることを示した。さらに、活動日誌調査によるショップハウス街区住民の詳細な生活行動分析を通じて、ショップハウス街区が街区外縁の地上階（ソ</p>			

京都大学	博士（工学）	氏名	白石 英巨
<p>ト）－街区内部の地上階（ウチ）－上階（ウエ）の３段階の生活圈構造を持ち、街区空間の中心市街地の消費機能および職住近接・一致型の居住形態を「ソト」が提供し、「ウチ」から「ウエ」への移行に従い周辺業務地区への労働力提供機能が高くなり、街区の職住混在を担保していること、３段階構造が垂直・水平方向の家賃構造に対応して多様な社会経済背景を持つ世帯を内包できる街区の受容性の高さを形成していること、これにより周辺業務地区と連担・共存する用途混合地区としての役割をしていることを明らかにした。</p> <p>第４章では、現地調査結果をもとに外部空間における住民活動の分布傾向を分析し、街区外縁の歩道における固定型店舗と独立店舗の連担が賑わいを形成し、路地が生活利用されるといふ商業と生活圈の二層の空間構造を有することを指摘した。路地における活動分布傾向の分析では、路地空間と路地で観察された活動をもとに総延長 5,314m、活動数 2,339 個（2,026 m<sup>2</sup>）、建物入口 1,595 個の空間情報データベースを構築し、空間と活動の対応関係を検証した。路地はその空間特性の違いから 11 群に分類され、全般的に駐輪利用が多いが狭小な袋小路では利用されにくく、歩道との接点である路地入口に商業活動が分布しやすいこと、広幅員路地が生活・商業活動を誘発しながら、奥まった路地において個人的な生活活動が誘発される傾向があること、そして活動誘発には建物入口が多いアクセス性が重要であることを統計的に実証した。</p> <p>第５章では、終章として各章で得た結論をもとに、プノンペンにおける「街区居住」という都市居住モデルを、「都市に住居と経済機能をもたらす建築形式により形成された街区空間において、住民の生活の変化に対応するための柔軟な空間の更新と外部空間の利用を許容して住居と外部空間が不可分に結び付くことで街区空間に多様な用途と場所性を形成し、それが世帯多様性を担保することで街区空間の持続的な用途調整能力を有し、その様態の都市空間への表徴が統一感と多様性を持ち合わせた都市景観の形成に寄与している都市居住形態」と定義した。また、その特質として①中層街区の「ソト－ウチ－ウエ」の段階的生活圈構造が、近隣サービスの提供による居住環境形成と周辺業務地区への労働力提供の両義的機能を有し、都市において業務地区を補完する用途混合地区としての役割を果たしていること、②同型の居住ユニットの垂直的積層が多様な社会経済背景を持つ世帯に居住選択性を与えるとともに、増改築の許容により住要求に柔軟に対応していること、③外部利用が生活空間の補完と住民同士の生活領域の接点を形成し、住居内外が更新されることで単純な居住ユニットの内外に空間多様性を形成していること、④ファサードの構成要素を共有した居住ユニットの積層が景観に統一感を与え、増改築や構成要素の連続と差異が景観に変化を与え均質化を防ぐ効果を持つことの４点を指摘し、これらの空間要素が相互に関連することで住居と街区が一体的に存在する街区居住を可能としていることを本研究の結論とした。また、各章で得た結論をもとに構築環境の継承のための課題と提言として未利用地の生活空間転用等のための路地の空間計画等を整理し、最後に研究の展望を示した。</p>			

## (論文審査の結果の要旨)

本論文は、プノンペンの都市住居が連担して形成される街区空間に着目し、建築的尺度と都市的尺度の横断的な分析を通じてプノンペンの中心市街地に立地するショッピングハウス街区の今日的な役割を検証し、それを都市居住モデルとして定義したうえで、構築環境継承のための知見と課題を明らかにした研究である。従来の現地調査に加え、広域かつ多量の交通行動情報と空間活動情報を活用した方法論を採用し、新規性に富む研究となっており、得られた主な成果は次の通りである。

1. ショッピングハウスの中層化により、低層ショッピングハウス建設時の職住近接居住から「ソトーウチーウエ」の段階的な就業圏の広域化という 3 段階の生活圈構造へと移行し、中心市街地での近隣サービス提供と周辺労働力提供の異なる役割を果たし、垂直・水平的家賃構造が多様な世帯の受け皿となることで街区空間における世帯多様性の確保に寄与していることを示した。
2. 都市全体におけるショッピングハウス街区の就業核としての中心性は低く、3 段階の生活圈構造は、中心市街地南北の首位的業務地区と、ショッピングハウス街区周辺の環状道路沿線地区の連担による就業機能を補完する用途混合地区としての役割を持つことを示した。
3. 中層化の過程で階段室が後背路に移動し路地の重要性が高くなるとともに、居住面積とプライバシーの確保を目的とした増改築により住居への到達経路が多様化することで、住居と路地空間に多様な場所性を形成し、住居と街区空間の関係性が強化されていることを示した。
4. 街区外縁の歩道が近隣商圈として利用され、地上階店舗からのあふれ出しと空地や未利用地に分布する独立型店舗が連担して賑わいの連続性を形成するとともに、路地が住民の生活圈として利用される街区内外の二軸性を示した。
5. 路地入口が商業活動を、広幅員路地が生活・商業活動を誘発し、細街路に生活行動が分布する傾向があり、空間属性により分類された特定群が住民の活動誘発に正の効用を持つ一方、狭幅員でアクセス性の低い路地は負の効用を持つことなどを実証し、未利用路地の生活空間化に必要な知見と課題を示した。

以上のように、本論文は綿密な現地調査により街区空間の特性を横断的に示すとともに、統計解析、GIS を用いた空間分析といった定量的な分析手法を採用することで、従来の手法では検証が困難であったショッピングハウスの新たな役割を示したものであり、建築学に限らず他領域への学術上、實際上寄与するところが少なくない。よって、本論文は博士（工学）の学位論文として価値あるものと認める。また令和 2 年 4 月 16 日、論文内容とそれに関連した事例について試問を行い、申請者が博士後期課程学位取得基準を満たしていることを確認し、合格と認めた。